

---

# 平成23年度事業報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

---

## ・会員数・都道府県組織等の動き

### (1) 会員数

3月31日現在で1,738会員となっている。2011年4月1日に比べ7会員の増加となっている。

### (2) 都道府県組織会長の交代(敬略称)

長野	(新) 嶋崎 秀樹	(有) トップリバー
	(旧) 川上 康晴	(株) あずみ野エコファーム
和歌山	(新) 新岡 敏美	(有) 新岡農園
	(旧) 田中 雅文	(有) 農園紀の国
熊本	(新) 吉川 幸人	青紫蘇農場(株)
	(旧) 中満 房夫	(有) 岳間製茶
長崎	(新) 近藤 一海	(農) ながさき南部生産組合
	(旧) 楠田 喜熊	(株) 雲仙きのこ本舗
兵庫	(新) 谷口 正友	(農) アイガモの谷口
	(旧) 弓削 忠生	(有) 箕谷酪農場(弓削牧場)
岐阜	(新) 大西 隆	(農) セントラルローズナーセリー
	(旧) 田中 一博	(農) 荒城営農組合
三重	(新) 松本 浩	(有) 深緑茶房
	(旧) 川森 浩	(農) 鈴鹿山麓夢工房
島根	(新) 竹下 正幸	(有) 旭養鶏舎
	(旧) 藤原 一利	(有) コスモ21
静岡	(新) 青野 明之	(農) 山喜製茶組合
	(旧) 稲吉 正博	(有) ハニーポニック
秋田	(新) 大塚 和浩	(有) 大和農園
	(旧) 芹田 省一	(有) せりた

### (3) アグリサポート倶楽部(ASC)会員の動き

3月31日現在、個人2名、企業80社となっている。2011年4月1日に比べ企業11社の増加となっている。

## ・会議等の開催状況

### (1) 総会

6月20日(月) 第25回総会(浅草ビューホテル)  
3月8日(木) 第26回総会(浅草ビューホテル)

( 2 ) 役員会

- 5月11日(水) 会員選出役員会(中労基協ビル)  
東日本大震災復興提案について  
東日本大震災義援金配布について  
会員拡大の方策について  
その他
- 5月31日(火) 会員選出役員会(蚕糸会館)  
都道府県会長会議の進行及び議案等確認  
会員拡大の方策について  
その他
- 6月9日(木) 会員選出役員会(全国農業共済会館)  
第36回役員会の進行及び議案等確認  
委員会・部会の報告について  
直接加入会員の対応について  
その他
- 6月9日(木) 第36回役員会(全国農業共済会館)  
東日本大震災の対応について  
第25回総会議案について  
会員拡大の方策について  
意見交換、その他
- 6月20日(月) 会員選出役員会(浅草ビューホテル)  
第25回総会の進行及び議案等確認  
次期役員構成等について  
その他
- 6月21日(火) 会員選出役員会(浅草ビューホテル)  
新規役員打合せ  
組織構成及び委員会構成について  
その他
- 7月29日(金) 会員選出役員会・員外役員懇談会(第3会議室)  
組織構成及び委員会構成について  
協会運営に於ける意見交換  
その他
- 9月29日(木) 会員選出役員会(第3会議室)  
政策対応について  
会員拡大等、組織対応について  
その他
- 11月30日(水) 会員選出役員意見交換会(盛岡市)  
日本農業の体質強化に向けた対策について  
来年度事業・予算の方向性について

- その他
- 2月2日(木) 会員選出役員会(蚕糸会館)  
理事・監事の補充選任について  
山口経営政策課長との意見交換  
その他
- 2月16日(水) 会員選出役員会(蚕糸会館)  
第37回役員会進行及び議案等確認  
その他
- 2月16日(水) 第37回役員会(蚕糸会館)  
日本農業の体質強化に向けた対策について  
人材紹介事業・JGAP研修機関について  
その他
- 3月8日(木) 会員選出役員会(浅草ビューホテル)  
第26回総会について  
政策提言について  
その他
- (3) 三役会議
- 4月7日(木) 三役電話会議  
協議事項  
東日本大震災義援金の配布について その他
- 12月7日(水) 三役会議  
協議事項  
平成24年度事業計画・収支予算案について その他
- (4) 監事会
- 5月24日(火) 第15回監事会(全国農業会議所第1会議室)  
協議事項  
平成22年度決算、事業報告について その他
- 10月28日(金) 第16回監事会(全国農業会議所第1会議室)  
協議事項  
平成23年度半期決算、事業進捗について その他
- (5) 都道府県会長会議
- 5月31日(火) 第4回(蚕糸会館)  
東日本大震災対応報告  
第25回総会議案について  
会員拡大の方策について  
TPP対応について  
その他
- 2月2日(木) 第5回(蚕糸会館)  
第26回総会議案について  
奥原経営局長との意見交換

日本農業の体質強化に向けた対策について  
理事監事の補充選任について  
その他

( 6 ) ブロック別農業法人組織会長・事務局担当者会議の開催

(上期)

- 5月13日(金) 北海道・東北ブロック(紺野専務)
- 5月16日(月) 北信越ブロック(紺野専務)
- 5月16日(月) 四国ブロック(橋本常務)
- 5月19日(木) 東海ブロック(上野参事)
- 5月23日(月) 中国ブロック(上野参事)
- 5月25日(水) 九州・沖縄ブロック(橋本常務)
- 5月27日(金) 関東ブロック(上野参事・新井課長)
- 5月27日(金) 近畿ブロック(紺野専務)

(下期)

- 1月13日(金) 近畿ブロック(紺野専務)
- 1月19日(木) 四国ブロック(紺野専務、新井課長)
- 1月20日(金) 北信越ブロック(上野参事)
- 1月27日(金) 関東ブロック(紺野専務・橋本常務・新井課長)
- 1月30日(月) 東海ブロック(紺野専務・新井課長)
- 1月31日(火) 北海道・東北ブロック(上野参事・新井課長)
- 1月31日(火) 中国ブロック(橋本常務)
- 2月6日(月) 九州・沖縄ブロック(橋本常務・山中課長)

(その他)

- 8月18日(木) 北海道・東北ブロック会長・事務局会議

( 7 ) 委員会・部会等

- 5月26日(木) 農の雇用部会  
協議事項  
人材育成事業等の検討について
- 8月12日(金) 組織運営委員会  
協議事項  
協会組織構成について  
3委員会への各都道府県会長割振案の作成  
組織運営の課題とスケジュールについて
- 9月20日(火) 政策提言委員会  
協議事項  
課題の抽出と政策提言対応について
- 9月30日(金) 経営強化委員会(理事委員)  
協議事項

- 委員会の進め方について
- 10月19日(水) 第1回人材育成・職業紹介検討部会  
協議事項  
部会の進め方について  
農業法人等の人材確保・育成・定着に向けた支援について  
人材の確保支援(マッチング)について
- 11月9日(水) 第1回経営強化委員会  
協議事項  
委員会の運営について  
委員会で取り上げるテーマについて  
スケジュール(工程表)について
- 2月1日(水) 第2回経営強化委員会  
協議事項  
販路拡大に向けた会員情報収集について
- 2月2日(木) 第3回経営強化委員会  
協議事項  
人材紹介事業について
- 2月2日(木) 第2回政策提言委員会  
協議事項  
農水省との意見交換会の進め方について
- 2月2日(木) 第2回組織運営委員会  
協議事項  
会員拡大、組織連携について
- 3月9日(木) 第4回経営強化委員会  
協議事項  
販路拡大強化に向けた取組について

(8) 事務局担当者会議

4月28日(木) 都道府県農業法人組織事務局担当者会議(代々木)

具体的な活動状況

(一) 調査・情報活動

1. 情報活動

(1) 農業法人の経営実態、経営動向に関する調査の実施

平成22年度調査結果を基に「農業法人白書2010年版」を作成、9月1日発行

・販売実績 カラー版186部・統計表39部(3月31日現在)

・メディア対策

9/1農林記者向け記者会見実施(三森理事)、9/2全国農業協同組合新聞、9/5

農村ニュース、9/8農機新聞、9/16全国農業新聞、9/16北海道新聞

・都道府県組織に対する有償配布協力金制度(定価半額相当)の創設

利用実績:青森県、群馬県、長崎県、熊本県

平成23年度会員基礎調査の実施（9月14日開始）

- ・実施状況：9月14日送付開始、〳切：1次9/30、2次12/9、3次1/31
- ・回答受付875会員（回収率51.4%）

（2）農業法人経営関連情報の発信

- 「アグリビジネス経営塾」を作成・発信
- ・487号（2011年4月14日号）から526号（2012年3月22日号）発行
- 「耳より通信」を作成・発信
- ・No.36（2011年6月30日）からNo.38（2011年11月21日）発行

会員向け有料情報提供の実施

- ・5月24日（火）（株）グレイン・エス・ピー
- ・8月31日（水）（株）グレイン・エス・ピー
- ・9月5日（月）（株）グレイン・エス・ピー
- ・10月14日（金）農林中央金庫
- ・1月6日（金）財団法人食の安全・安心財団
- ・1月17日（火）（株）三菱総合研究所
- ・1月24日（火）（株）グレイン・エス・ピー

（3）「アグリサポート倶楽部」会員による情報サービスの提供

会員専用ホームページによる情報提供を実施

- ・商品及びサービス等 15アイテム登録（3月31日現在）
- 6月21日（火）アグリサポート倶楽部交流会の開催
- 3月9日（金）アグリサポート倶楽部交流会の開催

（ ）提案・提言活動

1．政策提言書・レポートの取りまとめ

- （1）東日本大震災関連として関係省庁・各政党・各種団体等へ延べ40先40回の要請活動を実施
- （2）東日本大震災復興提案を組織討議
- （3）提案・提言
  - 6月21日（火）東日本大震災復興提案
  - 7月13日（水）平成24年度税制改正要望
  - 7月22日（金）肉牛からの放射性セシウム検出に伴う緊急提案について
  - 8月12日（火）農地制度の運用改善に関する提案について【6次産業化法関連】
  - 9月30日（金）都市計画と農業政策の再結合による都市農業振興提案  
同 耕畜連携に関する（社）日本農業法人協会の認識とご提案について
  - 3月8日（木）日本農業の体質強化に向けた政策提言について
- （4）会員意見の集約
  - 東日本大震災にかかる当協会の復興計画提案について
  - 4月19日（火）～28日（木）会員選出役員、政策提言委員へ意見募集
  - 平成23年度会員基礎調査によるアンケートを実施

## 日本農業の体質強化に向け優先すべき課題と対策について

11月25日（金）～1月19日（木）全会員へ意見募集

### 2. 農林水産省・政党等との意見交換、審議会、研究会への会員の参加等

#### (1) 地域ブロック主催意見交換

5月16日（月）四国ブロック会長・事務局と中四国農政局長との意見交換会

5月23日（月）中国ブロック会長・事務局と中四国農政局長との意見交換会

8月22日（月）北陸農政局と北陸3県農業法人協会との意見交換会

3月29日（木）関東農政局と管内農業法人協会会長・事務局との意見交換会

#### (2) 意見交換等

10月20日（木）公明党政策要望ヒアリング（紺野専務、保坂政策課長、岸本主査）

11月22日（月）民主党税制改正WG（紺野専務、保坂政策課長）

2月3日（金）国内農業経営に関する農水省各局との意見交換会（都道府県会長等）

#### (3) 中小企業施策における連携及び農商工連携関連事業の実施について

全国中小企業団体中央会

8月5日（金）～7日（日）北海道現地審査（紺野専務）

9月17日（土）千葉県現地審査（紺野専務）

### ( ) 研修・教育活動

#### (1) 全国セミナーの開催

6月21日（火）夏季セミナー（浅草ビューホテル）

11月29日（月）～30日（火）秋季セミナー（岩手県盛岡市）

3月9日（金）春季セミナー（浅草ビューホテル）

#### (2) ブロック交流会への参画

7月21日（木）～22日（金）中四国ブロック交流会（新井課長）

10月5日（水）～6日（木）東海4県・長野県農業法人経営情報交流会（橋本常務）

10月24日（月）～25日（火）北信越ブロック農業法人研修交流会（橋本常務）

11月1日（火）～2日（水）九州・沖縄ブロック農業法人研修交流会（紺野専務）

11月7日（月）～8日（火）関東ブロック農業法人研修交流会（新井課長）

2月7日（火）～8日（水）近畿府県農業法人組織現地交流会（橋本常務・新井課長）

#### (3) 自主的研究会の開催を支援

6月21日（火）大規模稲作経営者懇談会、やまと凜々アグリネット、  
畜産経営研究会

7月12日（火）畜産経営研究会

8月4日（木）大規模稲作経営者懇談会

9月2日（金）畜産経営研究会

10月17日（月）～18日（火）やまと凜々アグリネット山形県視察研修会

10月28日（金）第1回直販研究会

11月14日（月）第2回直販研究会

12月21日（水）第3回直販研究会

- 12月22日（木） 畜産経営研究会
- 1月19日（木） 大規模稲作経営者懇談会
- 1月24日（火） やまと凜々アグリネット役員会
- 2月21日（火）～22日（水）やまと凜々アグリネット茨城県視察研修会
- 3月9日（金） 大規模稲作経営者懇談会・畜産経営研究会合同開催、  
やまと凜々アグリネット研修会
- 3月26日（月） 第4回直販研究会

（ ）経営改善支援活動

1．農業経営診断事業の実施

無担保・無保証人の「スーパーL円滑化貸付・法人特例枠」を希望する法人に対し  
経営診断を実施

【表1】経営診断実施法人数の年度別推移（単位：法人）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
法人数	93	66	58	19

2．ビジネスマッチング等の会員出展支援

（1）展示商談会等の出展及び出展会員支援

- 8月2日（火）～3日（水）アグリフードEXPO東京
- 11月8日（火）JFパイヤーズ商談会

（2）産地見学交流会の共催協力（(社)日本フードサービス協会・(社)日本惣菜協会）

- 6月1日（水）～2日（木） 福島県（会員17社参加）
- 7月27日（水）～28日（木） 熊本県（会員9社参加）
- 10月17日（月）～18日（火） 徳島県（会員10社参加）
- 2月29日（水） 茨城県（会員14社参加）

3．従業員等を対象とした会員限定の「傷害保険制度」を推進

【表2】傷害保険加入利用会員数・利用者数の年度別推移（単位：法人/人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 ( )はKサポート
利用会員数	112	107	99	99(5)
利用者数	1,280	1,335	1,164	1,283(68)

平成23年10月1日から1年間の新年度では、従来からの被保険者記名式の加入方式に加え、新しく被保険者無記名の加入方式（Kサポート）を導入。

4．会員限定「食品あんしん制度」を推進

【表3】食品あんしん補償制度利用会員数の年度別推移（単位：法人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用会員数	17	29	29	28



5. 農産品輸出の取り組みに資するための情報収集と調査等

(1) 農林水産物等輸出促進全国協議会等への参画及び輸出促進活動への取組

6月20日(月) NPO日本食レストラン海外普及推進機構総会(紺野専務)

7月11日(月) 一般社団法人農林水産物等中国輸出促進協議会(紺野専務)

(2) 輸出環境調査・情報収集

1月15日(日)~18日(水) 台湾甘藷輸出ミッション(保坂課長)

3月1日(木)~2日(金) 香港バイヤー商談会(紺野専務・保坂課長)

3月2日(金)~4日(日) 日本食品展in香港(紺野専務・保坂課長)

(3) NPO日本食レストラン海外普及推進機構との連携・協力

12月2日(金) オランダROC日本料理講習事前打合せ(紺野専務)

12月15日(木) 在ロシア日本大使館日本食メニュー提案会

12月12日(日) 在イタリア日本大使館日本食メニュー提案会(紺野専務)

12月12日(日) 台湾日本食調理講習会(保坂課長)

12月20日(火) ジャカルタフードサービス情報交換会

2月27日(月) 台湾高雄日本食調理講習会(岸本主査)

3月7日(水) 在ロシア日本大使館日本食レセプション(岸本主査)

3月9日(金)~10日(土) 台北日本食PRイベント

3月19日(月) シンガポール日本食PRイベント(岸本主査)

( ) 人材確保・養成活動

1. 合同会社説明会の開催を支援。全10回実施。(全国農業会議所と共催)

【表4】

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	合計
月日	6月11日	7月2日	9月3日	9月17日	11月19日	12月3日	1月21日	2月11日	2月18日	3月1日	10回
場所	東京 池袋	大阪 梅田	福岡 博多	東京 池袋	北海道 札幌	愛知 名古屋	東京 池袋	広島 広島	大阪 梅田	宮城 仙台	

2. 農業インターンシップ学生・社会人紹介(全国農業会議所と共催)

【表5】受入法人数・参加者数の年度別推移

(単位: 法人/人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
受入登録法人数	173	134	199	200
参加者数(うち社会人)	361(92)	403(149)	587(260)	689(346)
実際に受入した法人数	92	84	149	154

3. 外国人技能実習生農業研修会の実施、419回、2,777名受講

【表6】実施回数・受講者数の年度別推移

(単位: 回数/人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
回数	358	407	500	496	419

受講者数	2,391	2,876	3,354	3,217	2,777
------	-------	-------	-------	-------	-------

4. 外国人技能実習生の監理団体として、技能実習1号53名、技能実習2号121名、計174名を受け入れ

【表7】技能実習生の年度別推移 (単位：人/法人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
技能実習1号	69	79	53
技能実習2号	152	133	121
計	221	212	174
受入法人数	71	64	52

## ( ) 啓発・普及活動

### 1. 講師幹旋活動

実績 26件 (長谷川前会長) 4月1日、6月9日、6月15日、  
11月15日、11月25日、11月30日、2月15日、2月17日、3月10日  
(モクモク手づくりファーム木村氏) 8月10日  
(こと京都 山田氏) 8月12日  
(藤岡農産 藤岡氏) 8月19日  
(サンフィールド 久木田氏) 8月22日  
(農マル園芸 小川氏) 8月24日  
(六星 北村氏) 8月26日  
(見元園芸 見元氏) 8月29日  
(生産者連合デコポン 井尻氏) 8月31日  
(グラノ24K 小役丸氏) 9月2日  
(大塚農場 大塚氏) 9月6日  
(トッピーバー 嶋崎氏) 11月29日  
(松岡会長) 12月5日、3月14日  
(伊藤副会長) 1月13日、2月13日  
(ぶどうばたけ 三森氏) 2月29日、3月5日

### 2. 講師・委員対応 (講師料等は全額協会収入に計上)

実績 23件 (紺野専務) 5月20日、5月25日、8月5日、9月28日、12月8日  
12月21日、1月17日、1月18日、1月27日、2月23日  
(橋本常務) 4月14日、8月10日、3月13日  
(上野参事) 12月13日、1月19日、1月25日、2月22日  
(山中課長) 11月15日、12月13日、1月25日、2月22日  
(保坂課長) 2月22日、3月22日

## ( ) 組織活動強化対策

### 2. 都道府県農業法人組織(支部)総会等への役職員の派遣

- 4月18日(月) 長野県総会(橋本常務)
- 5月19日(木) 神奈川県総会(新井課長)
- 5月19日(木) 山梨県総会(橋本常務)
- 5月27日(金) 岩手県総会(橋本常務)
- 6月23日(木) 福島県総会(新井課長)
- 7月15日(金) 栃木県総会(橋本常務)
- 7月22日(金) 三重県総会(橋本常務)
- 7月22日(金) 埼玉県総会(新井課長)
- 2月21日(火) 北海道総会(紺野専務・新井課長)
- 3月1日(木) 群馬県総会(橋本常務)
- 3月5日(月) 秋田県総会(上野参事)
- 3月5日(月) 富山県総会(新井課長)
- 3月6日(火) 鳥取県総会(橋本常務)
- 3月15日(木) 青森県総会(紺野参事)
- 3月16日(金) 新潟県総会(橋本常務)

## ・東日本大震災における当協会の対応

### (1) 主な対応

<平成23年3月11日午後2時46分 東日本大震災発生(M9.0)>

3月11日午後3時30分 「東日本大震災 災害対策本部」設置

3月12日 被災各県事務局に会員被災状況の確認開始(随時対応)

3月17日 当協会より農水省、日本生活協同組合、日本フードサービス協会、日本チェーンストア協会、新日本スーパーマーケット協会に風評被害防止のための要請を発出。

3月18日 農水省経営局経営政策課に風評被害状況の報告と防止のための要請

3月22日 茨城県知事宛に、茨城協会と連名で風評被害防止の要請

3月24日 群馬県知事宛に、群馬協会と連名で風評被害防止の要請

3月29日 補償対策文書第1報を被災各県会員及び事務局宛に発信

3月30日 関東ブロック会長名にて、関東農政局長に風評被害防止の要請

4月1日 補償対策文書第2報を被災各県会員及び事務局宛に発信

4月7日 農林水産大臣宛の要請を実施

4月14日 民主党幹事長、自民党政調会長他衆参議員宛の要請を実施

4月15日 衆参両院農林水産委員長宛の要請を実施

4月18日 第1回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席(事務局)

4月22日 「原発放射能による出荷停止等の損害賠償請求の体制について」を茨城・栃木・群馬各県会員に発信

4月22日 第2回原子力損害賠償紛争審査会傍聴(事務局)

- 4月25日 第3回原子力損害賠償紛争審査会傍聴（事務局）
- 4月26日 磯井弁護士による損害賠償関係緊急セミナーを福島県にて開催
- 4月26日 「原発事故に伴う損害賠償請求(追加情報)」を群馬・栃木県会員に発信
- 4月28日 「原発事故に伴う損害賠償請求(追加情報)」を茨城県会員に発信
- 5月2日 第2回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席（事務局）
- 5月18日 第3回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席（事務局）
- 6月1日 第4回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席（事務局）
- 8月10日 第5回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席（事務局）
- 9月8日 第6回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席（事務局）
- 9月29日 第7回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席（事務局）
- 1月23日 第8回東京電力福島原子力発電所事故に係わる連絡会議出席（事務局）

（2）東日本大震災に関する情報発信

- 3月11日～5月2日 「東日本大震災の対応について」第1報～第22報をHPに掲載
- 3月17日～5月26日 アグリビジネス経営塾（483号～492号）へ関連情報を掲載

（3）東日本大震災義援金の募集と贈呈

- 3月18日～5月30日募金活動の実績189件
- 5月31日 都道府県会長会議にて被災4県協会へ義援金10,358千円目録贈呈
- 6月3日 被災4県農業法人協会へ口座振込完了
- 7月29日 被災4県農業法人協会へ追加の義援金120万円を振込完了